

金沢市中央卸売市場 中長期経営戦略

平成 2 8 年 3 月

金沢市中央卸売市場事務局

目 次

| | | |
|-----|------------------------|----|
| I | 策定の趣旨 | 1 |
| II | 卸売市場を取り巻く情勢 | |
| | 1. 全国の中央卸売市場の動向 | 2 |
| | 2. 金沢市中央卸売市場の動向 | 4 |
| III | 金沢市中央卸売市場の課題 | |
| | 1. 機能強化に向けた施設整備の推進 | 6 |
| | 2. 生産者及び消費者ニーズへの対応 | 6 |
| | 3. 市場内業者の経営基盤の強化 | 6 |
| | 4. 市民との交流や食の拠点としての情報発信 | 6 |
| | 5. 市場活性化に向けた新たな取組の推進 | 6 |
| IV | 計画の概要 | |
| | 1. 経営の基本方針 | 7 |
| | 2. 計画期間 | 7 |
| | 3. 計画の基本方針 | 7 |
| V | 基本方針及び重要施策 | |
| | 1. 施設の改善 | 9 |
| | 2. 良い商品が豊富に集まる市場 | 9 |
| | 3. 信用と信頼の市場 | 10 |
| | 4. 品質管理の工場 | 11 |
| | 5. 事業の共同化等コスト削減 | 11 |
| | 6. 市場人の育成 | 11 |
| | 7. 市場運営の効率化 | 12 |
| | 8. 北陸新幹線開業効果を維持するPR戦略 | 12 |
| VI | 収支計画 | |
| | 1. 将来需要予測 | 13 |
| | 2. 定員及び給与等の適正化 | 13 |
| | 3. 今後の投資・財源等 | 13 |
| | 4. 収益的収支・資本的収支 | 15 |
| | 5. 企業債残高 | 17 |
| | 6. 中長期指標 | 17 |
| | (参考資料) | 19 |

I 策定の趣旨

金沢市中央卸売市場は、昭和 41 年に北陸で最初の中央卸売市場として開場し、北陸の中核市場として開設区域の金沢市はもとより、近隣他県、さらには関西、中京、関東地区へも安定的に生鮮食料品等を供給してきました。

卸売市場をめぐっては、全国的に少子高齢化に伴う人口減少による食料消費量の減少、社会構造の変化に伴う消費者ニーズの多様化や小売業者・外食産業事業者等実需者ニーズの多様化、農水産物の国内生産・流通構造の変化、生鮮食料品等流通の国際化など、大きな変化が見られます。さらに、食の安全・安心への要請に対応した品質管理の高度化、産地や実需者との連携強化に向けた情報の受発信、加工処理等の付加機能の充実など、卸売市場に期待される機能・役割も多様化してきています。

一方で、卸売市場においては、卸売市場経由率の低下や上記のような変化により取扱数量が減少傾向にあり、卸売業者や仲卸業者の経営も厳しい状況にあります。

このような状況の中で、本市場では、平成 18 年度から「金沢市中央卸売市場経営計画」（第 1 次及び第 2 次）を 5 年ごとに策定し、機動的かつ効率的な市場運営に取り組んできました。

今般、第 2 次中期経営計画の計画期間が終了することから、経営基盤強化と財政マネジメントの向上に取り組み、将来にわたり安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画として、新たに「金沢市中央卸売市場中長期経営戦略」を策定しました。計画期間を 10 年間に拡大し、社会情勢の変動や計画の進捗状況等に応じて見直しを行いながら、今後とも北陸の中核市場として、健全かつ安定的な経営を行っていきます。

Ⅱ 卸売市場を取り巻く情勢

近年、少子高齢化に伴う人口減少等による食料消費量の減少、単身世帯の増加や女性の社会進出等に伴う加工食品の増加や外食化といった食生活の変化、食の安全・安心に対する消費者意識の高まりなど、卸売市場を取り巻く情勢は大きく変化しています。

農水産物の流通をめぐることは、従事者の減少や生産額・生産量の減少に伴い国内生産力が低下する一方、輸入が増加傾向にあるなど国際化が進展しています。また、生産者団体が大型化により価格形成力を強めているほか、小売業界では専門小売店が減少し、一括大量仕入れを行う大手スーパーやコンビニエンスストアが増加するなど、流通構造が変化しています。

こうした環境の変化により、全国的に、取扱数量の減少傾向や卸売市場経由率の低下傾向が続き、市場関係業者数の減少や経営状態の悪化などにつながっています。

1. 全国の中央卸売市場の動向

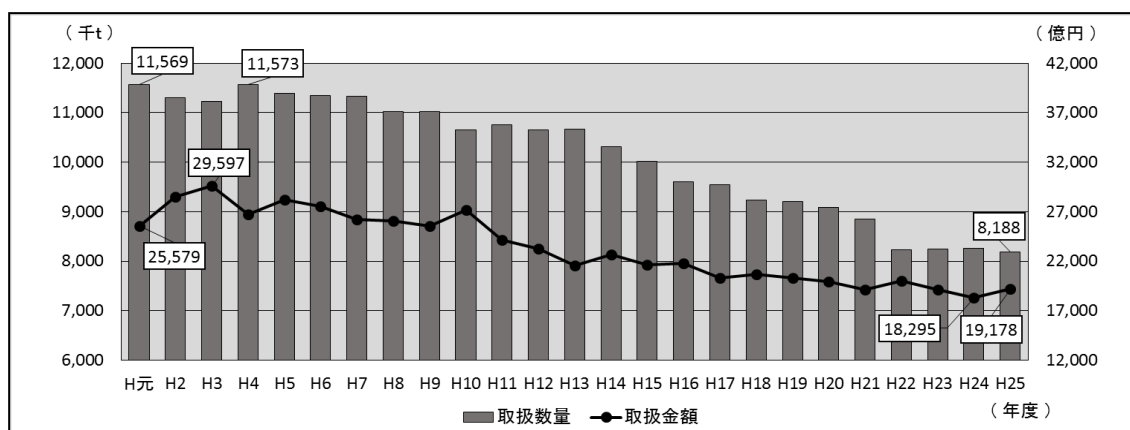
(1) 取扱数量・取扱金額の推移

○青果部

取扱数量は、平成22年度までは減少傾向でしたが、それ以降は横ばいで推移し、25年度は818万8千tとなっています。平成元年度以降最も取扱数量の多い4年度から最も少ない25年度までは約29%減少しています。

取扱金額は、平成17年度までは減少傾向でしたが、それ以降は横ばいで推移し、25年度は1兆9,178億円となっています。平成元年度以降最も取扱金額の多い3年度から最も少ない24年度までは約38%減少しています。

図 1-1 全国の中央卸売市場の取扱数量・取扱金額の推移（青果部）



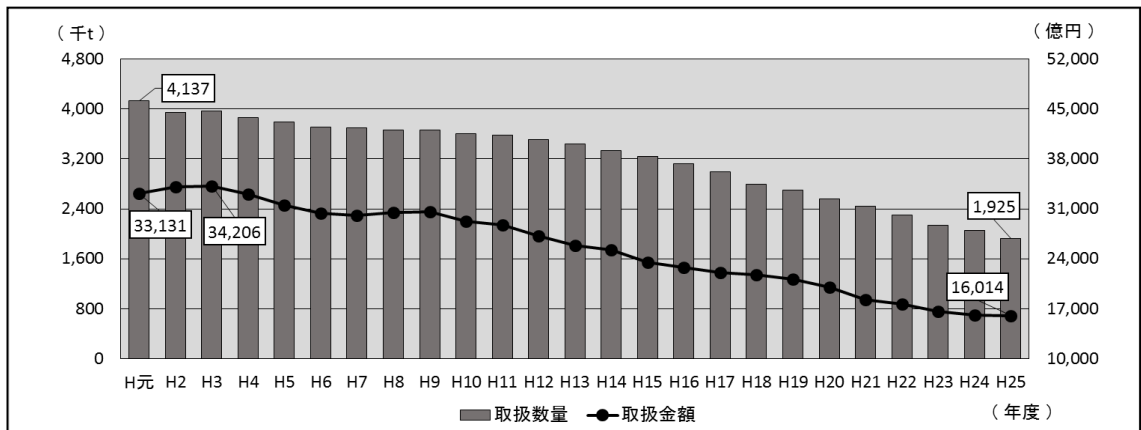
(資料：農林水産省「卸売市場データ集」)

○水産物部

取扱数量は、平成11年度までは減少傾向が緩やかでしたが、それ以降はやや急となり、25年度は192万5千tとなっています。平成元年度以降最も取扱数量の多い元年度から最も少ない25年度までは約53%減少しています。

取扱金額は、平成3年度以降減少傾向が続き、25年度は1兆6,014億円となっています。平成元年度以降最も取扱金額の多い3年度から最も少ない25年度までは約53%減少しています。

図1-2 全国の中央卸売市場の取扱数量・取扱金額の推移（水産物部）



(資料：農林水産省「卸売市場データ集」)

(2) 卸売市場経由率の推移

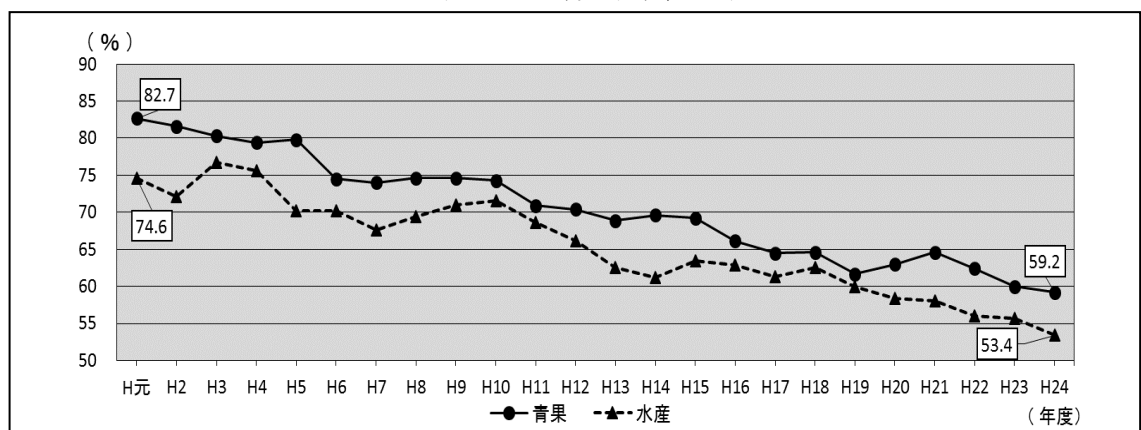
○青果部

一時的な増加はあるものの、減少傾向が続いており、24年度は59.2%となっています。平成元年度から24年度までは約24%減少しています。

○水産物部

一時的な増加はあるものの、減少傾向が続いており、24年度は53.4%となっています。平成元年度から24年度までは約21%減少しています。

図1-3 卸売市場経由率



(資料：農林水産省「卸売市場データ集」) ※経由率は地方卸売市場を含んだ数値

2. 金沢市中央卸売市場の動向

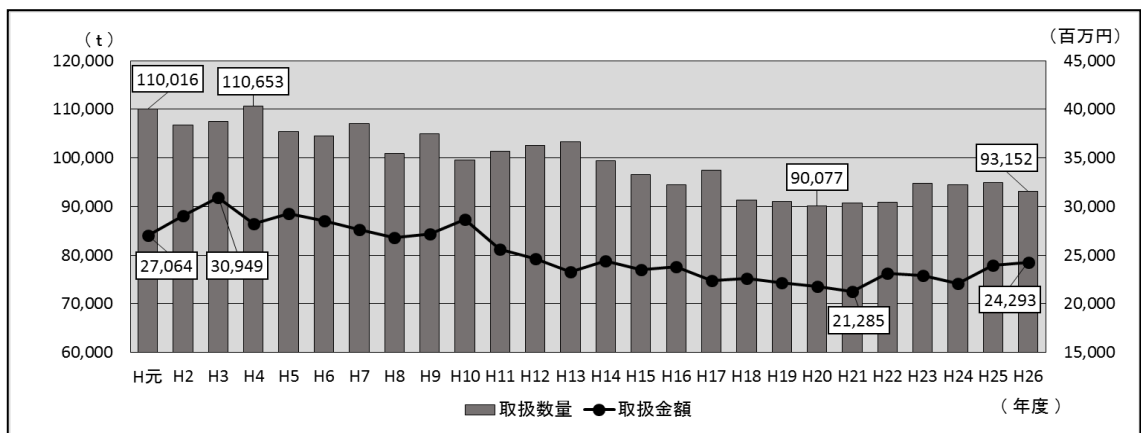
(1) 取扱数量・取扱金額の推移

○青果部

取扱数量は、平成13年度以降減少傾向でしたが、21年度から回復し、26年度は9万3,152tとなっています。平成元年度以降最も取扱数量の多い4年度から最も少ない20年度までは約19%減少しています。

取扱金額は、平成3年度以降減少傾向でしたが、22年度から回復し、26年度は242億9,300万円となっています。平成元年度以降最も取扱金額の多い3年度から最も少ない21年度までは約31%減少しています。

図2-1 金沢市中央卸売市場の取扱数量・取扱金額の推移（青果部）

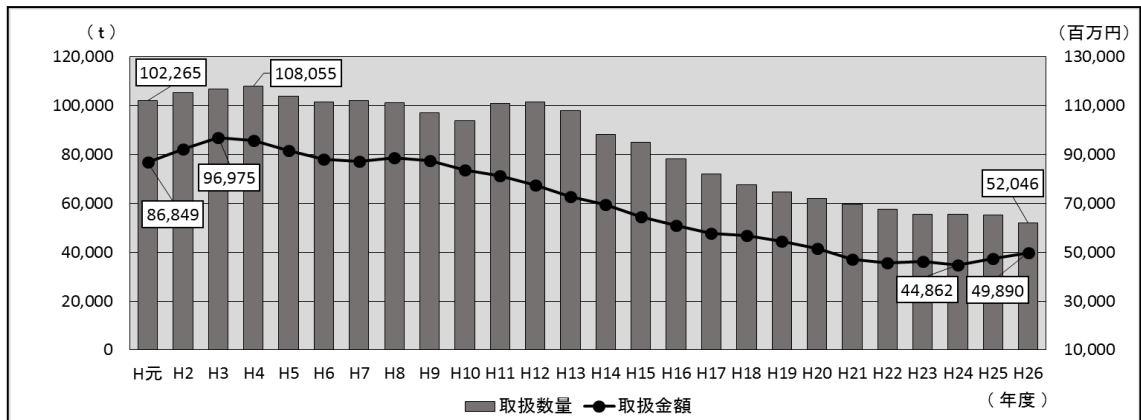


○水産物部

取扱数量は、平成12年度以降減少傾向が続き、26年度は5万2,046tとなっています。平成元年度以降最も取扱数量の多い4年度から最も少ない26年度までは約52%減少しています。

取扱金額は、平成3年度以降減少傾向でしたが、25年度から回復し、26年度は498億9,000万円となっています。平成元年度以降最も取扱金額の多い3年度から最も少ない24年度までは約54%減少しています。

図2-2 金沢市中央卸売市場の取扱数量・取扱金額の推移（水産物部）



(2) 集荷・販売方法の推移

○青果部

平成20年度と26年度を比較すると、集荷方法では、委託は66.1%から32.4%に減少した一方、買付は33.9%から67.6%に増加し、委託と買付の割合が逆転しています。

販売方法では、せりは16.1%から6.4%に減少した一方、相対は83.9%から93.6%に増加し、せりと相対の差が広がっています。

○水産物部

平成20年度と26年度を比較すると、集荷方法では、委託は14.5%から10.9%に減少した一方、買付は85.5%から89.1%に増加し、委託と買付の差が広がっています。

販売方法では、せりは44.1%から38.2%に減少した一方、相対は55.9%から61.8%に増加し、せりと相対の差が広がっています。

表 2-1 金沢市中央卸売市場の集荷・販売方法の割合(取扱数量ベース) (単位:%)

| 区分 年度 | 青果部 | | | | 水産物部 | | | |
|----------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | 集荷 | | 販売 | | 集荷 | | 販売 | |
| | 委託 | 買付 | せり | 相対 | 委託 | 買付 | せり | 相対 |
| H20 | 66.1 | 33.9 | 16.1 | 83.9 | 14.5 | 85.5 | 44.1 | 55.9 |
| H23 | 43.2 | 56.8 | 10.6 | 89.4 | 11.2 | 88.8 | 43.7 | 56.3 |
| H26 | 32.4 | 67.6 | 6.4 | 93.6 | 10.9 | 89.1 | 38.2 | 61.8 |

(3) 市場関係業者の推移

平成元年度と26年度を比較すると、青果部では、卸売業者は1社で変わらず、仲卸業者は25社から17社へと8社減少し、売買参加者は443人から207人へと236人減少しています。

水産物部では、卸売業者は2社で変わらず、仲卸業者は24社から19社へと5社減少し、売買参加者は340人から155人へと185人減少しています。

なお、関連事業者は、毎年45社前後で推移しています。

表 2-2 金沢市中央卸売市場の市場関係業者数 (単位:社、人)

| 区分 年度 | 青果部 | | | 水産物部 | | | 関連事業者 |
|----------|------|------|-------|------|------|-------|-------|
| | 卸売業者 | 仲卸業者 | 売買参加者 | 卸売業者 | 仲卸業者 | 売買参加者 | |
| H元 | 1 | 25 | 443 | 2 | 24 | 340 | 48 |
| H11 | 1 | 24 | 345 | 2 | 23 | 255 | 44 |
| H21 | 1 | 19 | 251 | 2 | 21 | 182 | 49 |
| H26 | 1 | 17 | 207 | 2 | 19 | 155 | 44 |

Ⅲ 金沢市中央卸売市場の課題

1. 機能強化に向けた施設整備の推進

卸売市場では、集荷・販売力強化のための貯蔵・保管施設や輸送・搬送施設等の整備、生鮮食料品等の品質管理のための低温化設備の整備、付加機能の充実など、生産者及び実需者から求められる機能・役割が多様化しており、こうした要請に応えることが必要です。一方、本市場は、老朽化が進んでいることから、現在の機能の維持とともに、施設の延命化対策も重要となっています。

2. 生産者及び消費者ニーズへの対応

卸売市場が生鮮食料品等の流通において引き続き基幹的な役割を果たしていくためには、生産者及び消費者の多様化するニーズに的確に対応することが求められています。このため、食の安全・安心に向けた商品の品質管理の高度化や加工・調製等の付加機能の充実、産地や実需者との連携強化に向けた情報の受発信、産地や他市場との連携強化を通じた品揃えの充実、流通コストの削減など、求められる役割、機能を発揮していく必要があります。

3. 市場内業者の経営基盤の強化

卸売業者及び仲卸業者は、集分荷機能や情報の受発信機能など卸売市場の機能を実際に担う主体であることから、経営体質を強化し、健全かつ安定した経営を行うことが求められています。このため、現状の課題や強み等を分析し、付加機能の強化、業務の効率化、若手や女性を含めた人材の育成・活用といった経営資源の強化などに取り組むことが必要となっています。また、財務検査による経営指導等を通して経営の安定を図るとともに、経営基盤の一層の強化に向けて、将来的には、業者間の連携強化や事業の協業化、経営規模の大型化などにも取り組む必要があります。

4. 市民との交流や食の拠点としての情報発信

本市場は、全国各地から新鮮で多種多様な農水産物が集まる北陸の中核市場であるとともに、全国的にも早い水産物部のせり（午前3時30分）や、中央卸売市場では珍しい2番せりが行われており、こうした本市場の特色や魅力、役割を広く消費者にPRし理解してもらうことが、市場の活性化を図るうえで重要となっています。このため、中央卸売市場は卸売を行う施設であるということを前提としつつ、講習会、料理教室、市場体験会など、消費者との交流の機会の提供や卸売市場に関する様々な情報を広く公開することが必要です。

5. 市場活性化に向けた新たな取組の推進

卸売市場は、生鮮食料品等の流通過程の中間に位置し、産地の情報や実需者・

消費者ニーズを把握することができることから、国産農水産物の輸出促進など市場流通のグローバル化に取り組むことや、6次産業化に取り組む農漁業者のパートナーとして機能を発揮することなどにより、販売力の強化、新規需要の創出、商品の付加価値の向上などにつなげていくことが期待されています。

IV 計画の概要

1. 経営方針

北陸の中核市場として、集荷機能及び販売機能を強化するとともに、効率的な市場運営を推進することにより、健全経営を維持します。

2. 計画期間

本計画は、総務省通知に基づき、次のとおり10年間の計画とします。

なお、社会情勢の変動や計画の進捗状況等に応じて、内容の見直しを行うこととします。

| 開始年度 | 終了年度 |
|--------------------|--------------------|
| 平成28年度 (2016年度) | 平成37年度 (2025年度) |

3. 計画の基本方針

農林水産省の第9次卸売市場整備基本方針に基づき策定した「金沢市中央卸売市場経営戦略」の8つの基本方針を踏襲したうえで、第10次卸売市場整備基本方針を踏まえ、北陸の中核市場として、食料消費量の減少や消費者等のニーズの多様化、農水産物の国内生産・流通構造の変化、生鮮食料品等流通の国際化、その他の社会的要請に応えるべく、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上などに取り組むこととします。

基本方針

1. 施設の改善

2. 良い商品が
豊富に集まる
市場

3. 信用と信頼の市場
(販売強化)

4. 品質管理の向上

5. 事業の協業化等
コスト削減

6. 人材の育成

7. 市場運営の効率化

8. 北陸新幹線開業
効果を維持する
PR戦略

重要施策

(1) 市場機能の高度化
(2) きれいで環境にやさしい市場

(1) 産地の開拓
(2) 卸売市場間の連携
(3) 地場商品の育成

(1) 地元小売業等の支援
(2) スーパーマーケット対応の支援
(3) 新商品の開発
(4) 新マーケットの開発

(1) 衛生管理の徹底に向けた取組

(1) 仲卸業者等の事業協業化

(1) 人材(後継者等)育成と意識改革

(1) 市場会計の健全化
(2) 管理運営体制の効率化

(1) 金沢の食文化の発信
(2) 市場認知度のアップ

V 基本方針及び重要施策

1. 施設の改善

厳しい市場間競争に勝ち抜くため、市場関係業者との協議を踏まえ、新たな市場機能の高度化に取り組みます。

また、LED照明の導入など、温室効果ガスの削減に向けた施策に取り組み、環境にやさしい市場の実現に努めます。

(1) 市場機能の高度化

○低温卸売場の整備

食の安全・安心のニーズに的確に対応するため、卸売場の低温化を推進し、市場内のコールドチェーンシステムの確立を目指します。

○施設の計画的改修、維持補修

主要施設の改良・修繕計画に沿った施設の計画的な改修・適切な維持補修を行い、施設の高度化や延命化を図ります。

(2) きれいで環境にやさしい市場

○LED照明の導入

環境にやさしい市場の実現に向けて、LED照明の導入を推進します。

○市場内監視カメラの更新・増設による盗難等の防止

卸売場内等に監視カメラを更新・増設し、商品の盗難の防止や取引の安全確保を図ります。

2. 良い商品が豊富に集まる市場

金沢市・石川県のみならず、他県へも多種多様な生鮮食料品を供給する北陸の中核市場として、より良い商品が豊富に集まる市場を目指します。

(1) 産地の開拓

○産地への訪問強化

卸・仲卸業者等が産地を訪問するなどして、さらなる産地の開拓を目指します。

○産地、出荷者との協議会等の定期的な開催

産地、出荷者との協議会等を設置し、産地との関係強化を図ります。

(2) 卸売市場間の連携

○他市場の業者との業務提携

より良い商品を市場に集め実需者に提供するため、他市場の業者との業務提携を推進します。

(3) 地場商品の育成

○県漁協（J F）等と連携した2番せりの拡大等

県漁協（J F）等と連携し、現在実施している2番せりの拡大や、県内で水揚げされた魚介類の市場取引の拡大を目指します。

○加賀野菜等地場商品の育成

J Aや行政と連携し、加賀野菜や金沢そだち等の地場商品の販売を強化するとともに、育成を支援します。

3. 信用と信頼の市場（販売強化）

市場の販売力を強化するため、大型量販店への適切な対応や中小専門小売店への支援を行うなど、実需者のニーズに的確に対応した信用と信頼の市場を目指します。

(1) 地元小売業等の支援

○中央市場からの良質な商品の安定供給

小売業者への良質な商品の安定供給を継続して行っていきます。

(2) スーパーマーケット対応の支援

○大型量販店、中小小売店等との定期的な連絡会等の開催

小売業者との定期的な連絡会等を設置し、相互の意思疎通を図るとともに、信用・信頼される市場を目指して協力関係を強化します。

(3) 新商品の開発

○加工食品の開発

野菜・果実や魚介類を使った惣菜などの加工品について調査研究し、新商品の開発を推進します。

(4) 新マーケットの開発

○マーケティングの調査分析

市場の集荷や卸・仲卸業者の販売の動向について、継続的に調査分析し、各事業者の経営安定化に役立てることができるような体制づくりについて、調査検討します。

○大都市圏での展示会等への出店

大都市圏で行われているスーパーマーケットトレードショーやシーフードショーなど、各種展示会への出店を推進します。

○海外への販路開拓（特産品の輸出）

卸・仲卸業者による地元特産品等の海外への販売を推進します。

4. 品質管理の向上

食の安全・安心を確保するため、衛生管理マニュアルの作成など、衛生管理の徹底に努めるとともに、品質管理の向上を目指します。

(1) 衛生管理の徹底に向けた取組

○衛生管理マニュアルの作成

食の安全・安心を確保するため、保健所との連携を深め、有害物品の検査体制を確保するとともに、各事業者が衛生管理マニュアルを作成することにより、衛生管理の徹底に努めます。

○トレーサビリティの確保

食品事故へ適切に対応するため、商品の仕入・販売等入出荷に係る記録の適切な作成・保存について調査研究し、トレーサビリティの確保を目指します。

5. 事業の協業化等コスト削減

市場内業者の経営の低迷は、市場の信用力を低下させる要因ともなるため、卸・仲卸業者は経営体質を強化していく必要があることから、事業の協業化やM&Aの調査研究を行います。

(1) 仲卸業者等の事業協業化

○事業の協業化（事業統合）やM&Aに関する調査研究

市場内業者の経営安定化を図るため、事業の協業化、市場内業者間や他の中小市場とのM&Aについて、調査研究を行います。

○ICTを活用した事務の効率化（決済業務の効率化等）

決済業務の効率化を含め、ICTを活用した事務の効率化について、調査研究を行います。

6. 人材の育成

各種研修事業を充実・強化していくことにより、市場で働く人たち（後継者等）の自己啓発と意識改革を実現し、市場間競争を勝ち抜いていくことができる市場人の育成を目指します。

(1) 人材（後継者等）育成と意識改革

○自己啓発セミナー等の開催や他団体セミナー等への参加

人材（後継者等）育成のため、自己啓発セミナー等を開催します。また、卸売流通に精通しているシンクタンクなど、他団体の開催するセミナー等へも積極的に参加します。

○中小企業診断士や経営アドバイザー等による経営指導の充実

中小企業診断士や経営アドバイザー等による経営指導を充実し、経営能力の向上を目指します。

7. 市場運営の効率化

開設者が運営の効率化を図るとともに、事務事業の見直しなどにより経費の節減に努めます。

(1) 市場会計の健全化

○人員の適正配置、民間委託等による経費節減

開設者事務局の人員の適正配置に努めるとともに、可能な分野において民間委託等を実施することにより、経費の節減を図ります。

(2) 管理運営体制の効率化

○運営協会各種委員会等組織の見直し強化

市場運営協会専門委員会及び部門ごとの協議会、部会等についてのあり方を見直し・組織を強化することにより、効果的、効率的な運営を図ります。

○指定管理者制度導入の研究

効果的、効率的な市場管理運営体制について、指定管理者制度の導入等の調査研究を行います。

8. 北陸新幹線開業効果を持続するPR戦略

北陸新幹線の開業効果の持続及び農水産物の消費の拡大を目指し、金沢の食文化や旬の食を情報発信するとともに、市場認知度をアップするための施策を実施します。

(1) 金沢の食文化の発信

○フェイスブック等を使った食材・食文化等の情報発信

フェイスブックやホームページ等を利用し、金沢の食材・食文化等の情報発信を行うほか、リーフレットを作成・配布し、旬の食材のPRに努めます。

(2) 市場認知度のアップ

○メディアを有効に活用した情報発信の調査研究

現在実施しているテレビ（番組で旬の食のPR）や新聞（週1回の市況掲載）などの広報活動を通して、市場の情報発信を強化します。

また、市場見学や模擬せり体験会、料理教室等を実施し、市場を経由した農水産物の消費拡大と市場認知度を高める取組を進めます。

VI 収支計画

1. 将来需要予測

[目標取扱量の考え方]

過年度の動向（平成 19～25 年の市場規模及び県外出荷割合）を基に、北陸新幹線の開業効果や外国人の増加に加え、将来推計人口を考慮して予測しました。

○青果部

平成 27 年度は天候不良等により一時的に減少する見込みですが、28 年度には回復し、19 年度以降の増加傾向に加え、北陸新幹線の開業効果や外国人旅行者の増により、東京オリンピックが開催される 32 年度には 9 万 6,400 t に増加すると予測します。その後は、将来推計人口減少に伴い徐々に減少すると見込み、平成 37 年度には 9 万 5,900 t になると予測します。

○水産物部

水産物の消費量縮小等の社会的要因があるものの、北陸新幹線の開業効果や外国人旅行者の増により、東京オリンピックが開催される平成 32 年度までは 5 万 4,600 t を維持すると予測します。その後は青果部と同様に、将来推計人口減少に伴い徐々に減少すると見込み、平成 37 年度には 5 万 3,100 t になると予測します。

(単位:t)

| 年度 | H26 (実績) | H27 (見込) | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | H33 | H34 | H35 | H36 | H37 |
|------|-------------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 青果部 | 93,152 | 89,900 | 94,600 | 95,100 | 95,500 | 95,900 | 96,400 | 96,300 | 96,200 | 96,100 | 96,000 | 95,900 |
| 水産物部 | 52,046 | 53,900 | 54,600 | 54,600 | 54,600 | 54,600 | 54,600 | 54,300 | 54,000 | 53,700 | 53,400 | 53,100 |

2. 定員及び給与等の適正化

金沢市行政改革大綱(第 6 次)に基づく行政改革実施計画に沿った見直しを行い、効率的な組織体制を堅持し適正化を図っていきます。なお、人件費は、適正な水準を維持していきます。

3. 今後の投資・財源等

投資については、以下の改修・修繕を計画的に進めていきます。

○市場機能の高度化・安全確保への対応

- ・卸売場可動式保冷庫の増設・改修
- ・監視カメラの増設・改修 など

○施設の延命化への対応

- ・仲卸売場の照明の LED 化
- ・クリーンセンターの発泡スチロール溶融機、サイロ等の更新 など

また、市場運営の効率化を図るとともに、事務事業の見直し等により経費の節減に努めていきます。

一方、使用料は、受益者負担の原則に則り、今後も適切に対応していきます。また、他会計補助金は、総務省の基準に基づくものとします。企業債は、計画的な改修や適切な維持補修等により借入額の削減を進め、企業債残高の縮小を図っていきます。

4. 収益的収支・資本的収支

【税抜】

(単位:百万円)

| | | 項目 | H28年度 (予算) | H29年度 | H30年度 | H31年度 | H32年度 |
|-----------|----|-----------|---------------|-------|-------|-------|-------|
| 収益的 収支 | 収入 | 売上高使用料 | 222 | 214 | 215 | 215 | 215 |
| | | 売場使用料 | 293 | 293 | 293 | 293 | 293 |
| | | 他会計補助金 | 278 | 278 | 274 | 271 | 273 |
| | | (うち基準内繰出) | 158 | 159 | 156 | 152 | 151 |
| | | (うち基準外繰出) | 120 | 119 | 118 | 119 | 122 |
| | | その他収入 | 151 | 146 | 148 | 153 | 152 |
| | | 合計 | 944 | 931 | 930 | 932 | 933 |
| | 支出 | 人件費 | 122 | 122 | 122 | 122 | 122 |
| | | 維持管理費 | 401 | 407 | 401 | 393 | 387 |
| | | 減価償却費 | 219 | 225 | 227 | 232 | 234 |
| | | 企業債利息 | 33 | 31 | 29 | 29 | 27 |
| | | 合計 | 775 | 785 | 779 | 776 | 770 |
| 収支 | | | 169 | 146 | 151 | 156 | 163 |

| | | | | | |
|------|-----|-------|-------|-------|-------|
| 累積収支 | 921 | 1,067 | 1,218 | 1,374 | 1,537 |
|------|-----|-------|-------|-------|-------|

【税込】

(単位:百万円)

| | | 項目 | H28年度 (予算) | H29年度 | H30年度 | H31年度 | H32年度 |
|-----------|----|-----------|---------------|-------|-------|-------|-------|
| 資本的 収支 | 収入 | 国庫補助金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 企業債 | 100 | 115 | 170 | 136 | 158 |
| | | 他会計補助金 | 59 | 62 | 62 | 61 | 56 |
| | | (うち基準内繰出) | 59 | 62 | 62 | 61 | 56 |
| | | (うち基準外繰出) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | その他収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 合計 | 159 | 177 | 232 | 197 | 214 |
| | 支出 | 建設改良費 | 107 | 125 | 187 | 206 | 213 |
| | | 企業債償還金 | 222 | 234 | 284 | 285 | 277 |
| | | その他支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 合計 | 329 | 359 | 471 | 491 | 490 |
| | | 収支 | ▲ 170 | ▲ 182 | ▲ 239 | ▲ 294 | ▲ 276 |

※H29年度以降の消費税は、8%で算出

※資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金等で補てん

| | | | | | |
|------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 損益勘定留保資金残高 | 726 | 685 | 593 | 450 | 329 |
|------------|-----|-----|-----|-----|-----|

【税抜】

(単位:百万円)

| 項 目 | | H33年度 | H34年度 | H35年度 | H36年度 | H37年度 |
|-----------------------|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 収 益 的 収 支 | 売上高使用料 | 214 | 214 | 213 | 212 | 211 |
| | 売場使用料 | 293 | 293 | 293 | 293 | 293 |
| | 他会計補助金 | 278 | 275 | 279 | 274 | 275 |
| | (うち基準内繰出) | 153 | 148 | 149 | 145 | 146 |
| | (うち基準外繰出) | 125 | 127 | 130 | 129 | 129 |
| | その他収入 | 152 | 129 | 128 | 132 | 129 |
| | 合 計 | 937 | 911 | 913 | 911 | 908 |
| | 人 件 費 | 122 | 122 | 122 | 122 | 122 |
| | 維持管理費 | 398 | 387 | 396 | 385 | 391 |
| | 減価償却費 | 245 | 238 | 237 | 231 | 206 |
| | 企業債利息 | 26 | 23 | 19 | 18 | 17 |
| 合 計 | 791 | 770 | 774 | 756 | 736 | |
| 収 支 | 146 | 141 | 139 | 155 | 172 | |
| 累 積 収 支 | | 1,683 | 1,824 | 1,963 | 2,118 | 2,290 |

【税込】

(単位:百万円)

| 項 目 | | H33年度 | H34年度 | H35年度 | H36年度 | H37年度 |
|-----------------------|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 資 本 的 収 支 | 国庫補助金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 企業債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 他会計補助金 | 57 | 59 | 33 | 38 | 39 |
| | (うち基準内繰出) | 57 | 59 | 33 | 38 | 39 |
| | (うち基準外繰出) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 合 計 | 57 | 59 | 33 | 38 | 39 |
| | 建設改良費 | 25 | 61 | 10 | 19 | 5 |
| | 企業債償還金 | 280 | 287 | 119 | 130 | 131 |
| | その他支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 合 計 | 305 | 348 | 129 | 149 | 136 |
| 収 支 | ▲ 248 | ▲ 289 | ▲ 96 | ▲ 111 | ▲ 97 | |

※H29年度以降の消費税は、8%で算出

※資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金等で補てん

| | | | | | |
|------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 損益勘定留保資金残高 | 233 | 113 | 183 | 229 | 265 |
|------------|-----|-----|-----|-----|-----|

5. 企業債残高

(単位:百万円)

| 項 目 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | H31年度 | H32年度 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 借 入 額 | 100 | 115 | 170 | 136 | 158 |
| 償 還 額 | 222 | 234 | 284 | 285 | 277 |
| 残 高 | 2,175 | 2,056 | 1,942 | 1,793 | 1,674 |

6. 中長期指標

(単位:%、百t、百万円)

| 項 目 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | H31年度 | H32年度 | |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 収支比率 (総収益/総費用) | 121.8 | 118.6 | 119.4 | 120.1 | 121.2 | |
| 繰入金比率 | (収益) | 29.4 | 29.9 | 29.5 | 29.1 | 29.3 |
| | (資本) | 37.1 | 35.0 | 26.7 | 31.0 | 26.2 |
| 職員1人あたり 取扱数量 | (青果) | 59 | 59 | 60 | 60 | 60 |
| | (水産) | 34 | 34 | 34 | 34 | 34 |
| 職員1人あたり 取扱金額 | (青果) | 1,663 | 1,551 | 1,557 | 1,564 | 1,572 |
| | (水産) | 3,338 | 3,273 | 3,273 | 3,273 | 3,273 |

※職員数は、H28年度予算の職員数16人(非常勤職員を含む)で算出

(単位:百万円)

| 項 目 | H33年度 | H34年度 | H35年度 | H36年度 | H37年度 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 借 入 額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 償 還 額 | 280 | 287 | 119 | 130 | 131 |
| 残 高 | 1,394 | 1,107 | 988 | 858 | 727 |

(単位:%、百t、百万円)

| 項 目 | H33年度 | H34年度 | H35年度 | H36年度 | H37年度 | |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 収支比率 (総収益/総費用) | 118.5 | 118.3 | 118.0 | 120.5 | 123.4 | |
| 繰入金比率 | (収益) | 29.7 | 30.2 | 30.6 | 30.1 | 30.3 |
| | (資本) | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 職員1人あたり 取扱数量 | (青果) | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 |
| | (水産) | 34 | 34 | 34 | 33 | 33 |
| 職員1人あたり 取扱金額 | (青果) | 1,571 | 1,569 | 1,567 | 1,566 | 1,564 |
| | (水産) | 3,255 | 3,237 | 3,219 | 3,201 | 3,183 |

※職員数は、H28年度予算の職員数16人(非常勤職員を含む)で算出

(参考資料)

【青果部】

年度別取扱高一覧表

(数量:t 金額:百万円)

| 区分 年度 | 野 菜 | | 果 実 | | 合 計 | |
|----------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|
| | 数 量 | 金 額 | 数 量 | 金 額 | 数 量 | 金 額 |
| 昭和41年度 | 32,382 | 1,509 | 24,246 | 1,667 | 56,628 | 3,176 |
| 42年度 | 48,619 | 2,638 | 32,640 | 2,366 | 81,259 | 5,005 |
| 43年度 | 50,836 | 2,725 | 38,218 | 2,583 | 89,054 | 5,308 |
| 44年度 | 52,627 | 3,550 | 36,037 | 3,200 | 88,664 | 6,750 |
| 45年度 | 55,278 | 4,318 | 39,283 | 3,701 | 94,561 | 8,020 |
| 46年度 | 62,933 | 4,323 | 40,791 | 4,009 | 103,724 | 8,332 |
| 47年度 | 67,836 | 5,035 | 49,486 | 4,501 | 117,322 | 9,536 |
| 48年度 | 66,039 | 6,804 | 50,580 | 5,394 | 116,619 | 12,199 |
| 49年度 | 65,586 | 7,653 | 47,445 | 6,700 | 113,031 | 14,353 |
| 50年度 | 64,452 | 8,520 | 50,428 | 7,379 | 114,880 | 15,900 |
| 51年度 | 69,907 | 10,060 | 45,086 | 7,833 | 114,993 | 17,893 |
| 52年度 | 68,217 | 9,837 | 48,419 | 8,253 | 116,636 | 18,090 |
| 53年度 | 70,547 | 10,499 | 46,782 | 9,192 | 117,329 | 19,691 |
| 54年度 | 67,498 | 12,169 | 47,246 | 8,863 | 114,744 | 21,032 |
| 55年度 | 70,375 | 13,099 | 43,036 | 8,839 | 113,411 | 21,938 |
| 56年度 | 67,613 | 13,119 | 42,524 | 10,033 | 110,137 | 23,152 |
| 57年度 | 67,656 | 12,571 | 45,774 | 9,809 | 113,430 | 22,379 |
| 58年度 | 66,410 | 14,511 | 43,762 | 9,628 | 110,172 | 24,139 |
| 59年度 | 68,320 | 13,274 | 39,805 | 10,375 | 108,125 | 23,649 |
| 60年度 | 68,854 | 14,459 | 39,505 | 10,227 | 108,359 | 24,685 |
| 61年度 | 71,809 | 13,124 | 40,092 | 9,595 | 111,901 | 22,719 |
| 62年度 | 68,983 | 14,508 | 42,739 | 9,329 | 111,722 | 23,837 |
| 63年度 | 70,768 | 15,622 | 37,640 | 9,389 | 108,408 | 25,011 |
| 平成元年度 | 72,266 | 16,691 | 37,750 | 10,373 | 110,016 | 27,064 |
| 2年度 | 71,227 | 18,078 | 35,584 | 11,016 | 106,811 | 29,094 |
| 3年度 | 73,403 | 19,189 | 34,138 | 11,761 | 107,541 | 30,949 |
| 4年度 | 73,109 | 17,185 | 37,544 | 11,085 | 110,653 | 28,270 |
| 5年度 | 69,349 | 19,164 | 36,029 | 10,100 | 105,378 | 29,265 |
| 6年度 | 67,787 | 17,368 | 36,755 | 11,166 | 104,542 | 28,534 |
| 7年度 | 69,243 | 16,943 | 37,784 | 10,723 | 107,027 | 27,666 |
| 8年度 | 66,945 | 16,132 | 34,000 | 10,713 | 100,945 | 26,846 |
| 9年度 | 66,742 | 17,164 | 38,240 | 10,032 | 104,982 | 27,196 |
| 10年度 | 65,344 | 18,082 | 34,235 | 10,590 | 99,579 | 28,672 |
| 11年度 | 66,637 | 15,987 | 34,751 | 9,619 | 101,388 | 25,606 |
| 12年度 | 67,124 | 15,284 | 35,524 | 9,323 | 102,648 | 24,608 |
| 13年度 | 67,352 | 14,239 | 35,963 | 9,022 | 103,315 | 23,260 |
| 14年度 | 66,578 | 15,465 | 32,780 | 8,933 | 99,358 | 24,398 |
| 15年度 | 64,786 | 15,059 | 31,824 | 8,496 | 96,610 | 23,555 |
| 16年度 | 63,603 | 15,045 | 30,922 | 8,756 | 94,525 | 23,801 |
| 17年度 | 64,796 | 14,305 | 32,689 | 8,127 | 97,485 | 22,433 |
| 18年度 | 63,072 | 14,294 | 28,264 | 8,332 | 91,336 | 22,626 |
| 19年度 | 62,319 | 14,196 | 28,703 | 7,989 | 91,022 | 22,185 |
| 20年度 | 61,257 | 13,986 | 28,820 | 7,800 | 90,077 | 21,786 |
| 21年度 | 59,548 | 13,895 | 31,247 | 7,390 | 90,795 | 21,285 |
| 22年度 | 60,140 | 15,330 | 30,791 | 7,815 | 90,931 | 23,145 |
| 23年度 | 61,731 | 15,081 | 33,045 | 7,834 | 94,776 | 22,915 |
| 24年度 | 61,024 | 14,094 | 33,465 | 7,964 | 94,489 | 22,058 |
| 25年度 | 62,516 | 15,516 | 32,370 | 8,460 | 94,886 | 23,976 |
| 26年度 | 61,839 | 15,614 | 31,313 | 8,678 | 93,152 | 24,293 |

※平成元年度以降は消費税を含む

【水産物部】

年度別取扱高一覧表

(数量:t 金額:百万円)

| 区 分 年 度 | 鮮 魚 | | 冷 凍 魚 | | 塩 干 ・ 加 工 品 | | 合 計 | |
|------------|--------|--------|--------|--------|-------------|--------|---------|--------|
| | 数 量 | 金 額 | 数 量 | 金 額 | 数 量 | 金 額 | 数 量 | 金 額 |
| 昭和41年度 | 19,791 | 2,941 | 4,390 | 690 | 4,736 | 1,091 | 28,917 | 4,722 |
| 42年度 | 26,911 | 4,204 | 8,294 | 1,346 | 5,695 | 1,488 | 40,900 | 7,037 |
| 43年度 | 26,307 | 4,575 | 8,963 | 1,498 | 5,416 | 1,491 | 40,686 | 7,564 |
| 44年度 | 24,464 | 5,069 | 9,819 | 1,888 | 4,815 | 1,517 | 39,098 | 8,475 |
| 45年度 | 33,741 | 7,820 | 9,957 | 2,453 | 5,359 | 1,933 | 49,057 | 12,206 |
| 46年度 | 46,192 | 11,139 | 11,379 | 3,497 | 6,062 | 2,275 | 63,633 | 16,911 |
| 47年度 | 47,551 | 13,195 | 11,683 | 3,732 | 6,684 | 2,776 | 65,918 | 19,703 |
| 48年度 | 48,875 | 15,907 | 12,949 | 4,691 | 7,128 | 3,930 | 68,952 | 24,528 |
| 49年度 | 50,270 | 19,740 | 13,439 | 5,829 | 7,223 | 4,128 | 70,932 | 29,697 |
| 50年度 | 51,815 | 22,640 | 12,247 | 6,771 | 7,985 | 4,749 | 72,047 | 34,160 |
| 51年度 | 52,704 | 27,227 | 14,999 | 8,478 | 7,449 | 5,208 | 75,152 | 40,913 |
| 52年度 | 52,809 | 31,458 | 14,109 | 9,910 | 6,938 | 5,849 | 73,856 | 47,217 |
| 53年度 | 53,447 | 31,396 | 14,401 | 10,055 | 6,925 | 6,030 | 74,773 | 47,481 |
| 54年度 | 52,235 | 33,736 | 18,308 | 13,348 | 7,155 | 6,674 | 77,698 | 53,757 |
| 55年度 | 54,545 | 36,167 | 20,674 | 14,147 | 7,665 | 7,298 | 82,884 | 57,611 |
| 56年度 | 54,593 | 38,298 | 24,264 | 16,842 | 8,126 | 7,879 | 86,983 | 63,018 |
| 57年度 | 54,698 | 40,592 | 25,906 | 19,935 | 8,636 | 8,839 | 89,240 | 69,366 |
| 58年度 | 56,604 | 39,989 | 26,478 | 18,673 | 8,674 | 8,591 | 91,756 | 67,253 |
| 59年度 | 56,676 | 42,167 | 29,305 | 19,762 | 8,752 | 9,000 | 94,733 | 70,929 |
| 60年度 | 56,325 | 43,355 | 31,215 | 21,064 | 9,710 | 9,743 | 97,250 | 74,162 |
| 61年度 | 57,783 | 44,571 | 29,252 | 21,647 | 10,501 | 10,179 | 97,536 | 76,397 |
| 62年度 | 59,940 | 44,860 | 27,776 | 21,611 | 10,893 | 11,042 | 98,609 | 77,513 |
| 63年度 | 61,906 | 47,320 | 30,182 | 23,130 | 11,695 | 12,197 | 103,783 | 82,646 |
| 平成元年度 | 62,431 | 50,972 | 28,079 | 23,517 | 11,755 | 12,360 | 102,265 | 86,849 |
| 2年度 | 60,428 | 52,009 | 32,745 | 27,528 | 12,128 | 12,849 | 105,301 | 92,386 |
| 3年度 | 61,248 | 54,170 | 32,896 | 29,304 | 12,631 | 13,502 | 106,775 | 96,975 |
| 4年度 | 62,668 | 53,885 | 33,433 | 27,988 | 11,954 | 13,776 | 108,055 | 95,648 |
| 5年度 | 58,148 | 51,801 | 33,414 | 26,379 | 12,391 | 13,615 | 103,953 | 91,796 |
| 6年度 | 57,202 | 48,929 | 32,075 | 26,543 | 12,202 | 12,598 | 101,479 | 88,070 |
| 7年度 | 58,264 | 48,797 | 30,772 | 25,428 | 13,118 | 12,911 | 102,154 | 87,136 |
| 8年度 | 55,737 | 48,966 | 32,200 | 26,157 | 13,325 | 13,535 | 101,262 | 88,659 |
| 9年度 | 56,106 | 49,314 | 28,303 | 24,983 | 12,768 | 13,125 | 97,177 | 87,421 |
| 10年度 | 54,057 | 47,007 | 26,801 | 23,710 | 12,952 | 12,840 | 93,810 | 83,558 |
| 11年度 | 51,903 | 45,257 | 37,100 | 24,038 | 11,813 | 12,135 | 100,816 | 81,431 |
| 12年度 | 51,700 | 42,697 | 37,158 | 22,698 | 12,752 | 12,249 | 101,610 | 77,645 |
| 13年度 | 48,804 | 40,336 | 36,600 | 20,956 | 12,542 | 11,515 | 97,946 | 72,807 |
| 14年度 | 44,684 | 38,261 | 31,426 | 20,183 | 12,214 | 11,060 | 88,324 | 69,505 |
| 15年度 | 45,386 | 36,670 | 28,183 | 17,611 | 11,417 | 10,175 | 84,986 | 64,456 |
| 16年度 | 43,454 | 34,387 | 23,842 | 16,675 | 11,092 | 9,828 | 78,388 | 60,891 |
| 17年度 | 40,366 | 32,361 | 20,101 | 15,429 | 11,736 | 9,909 | 72,203 | 57,699 |
| 18年度 | 38,381 | 32,021 | 17,909 | 14,778 | 11,383 | 9,949 | 67,673 | 56,748 |
| 19年度 | 37,810 | 30,953 | 16,487 | 13,824 | 10,504 | 9,626 | 64,801 | 54,403 |
| 20年度 | 36,765 | 30,152 | 15,294 | 12,084 | 9,975 | 9,458 | 62,034 | 51,694 |
| 21年度 | 36,755 | 27,580 | 13,112 | 10,484 | 9,714 | 9,007 | 59,581 | 47,070 |
| 22年度 | 34,960 | 26,385 | 13,176 | 10,544 | 9,613 | 8,880 | 57,748 | 45,808 |
| 23年度 | 33,422 | 26,248 | 12,948 | 11,346 | 9,183 | 8,714 | 55,553 | 46,308 |
| 24年度 | 33,126 | 25,013 | 13,781 | 11,580 | 8,704 | 8,269 | 55,611 | 44,862 |
| 25年度 | 32,661 | 25,690 | 14,621 | 13,982 | 7,842 | 7,884 | 55,124 | 47,556 |
| 26年度 | 30,753 | 26,856 | 13,852 | 14,815 | 7,441 | 8,219 | 52,046 | 49,890 |

※平成元年度以降は消費税を含む